

その他の方法にかかる報告様式

報告日：2026年●月●日

対象事業者名：株式会社〇〇不動産 対象事業所名：株式会社△△△東京第一支店ビル

検証機関名：●●審査株式会社 報告者氏名：佐藤 花子（算定担当者）

| | |
|--------------------|--|
| 排出源 No.、名称 | No.3 ボイラー |
| 測定対象 (燃料、電気等) | A重油 |
| 当該排出源の排出量 (①) | 20t-CO2 |
| ①の総排出量に占める割合 | 3% |
| パターン A、B を採用できない理由 | 算定対象範囲外の他社敷地に設置されたタンクから燃料の供給を受けているが、購買伝票は他社管理となっており入手することができない。ボイラーに設置された計量器にて自社で測定、記録を行っているが、計量器は精度管理されていない。 |
| 提案するモニタリング方法 | 精度管理されていない計量器にもとづく測定結果を用いる。計量器の精度は仕様書に記載されているが、購入は2005年である。保守性の観点から、誤差は計量器の精度仕様値(±5.0%)の2倍に相当する量とする(5×2=10)。そこから要求Tierである5%分を差し引いた値を補正值とし、基準年度においては測定値から減算し、実施年度においては測定値に加算する。 |
| 計量器の種類 | 流量計 |
| 計量器の設置年次 | 2005年 |
| 計量器の器差 | ±5.0%(仕様値) |
| 計測頻度※ | |
| 計測結果のバラツキ※ | |
| その他 | |
| 環境省回答 | 【この欄は環境省が記入するので何も書かないください】 |

※はサンプル計測の場合のみ記載する。バラツキについては、過去のデータがあれば

当該結果より算定する。データがなければ想定値で可。

モニタリング報告ガイドライン第I部 4.1のとおり、パターンA又はBに該当しない方法でのモニタリングを希望する場合には、本様式を使って環境省(事務局)に提出し承認を得ること。また算定報告書提出時に環境省(事務局)の承認結果を添付すること。

提出先は shift-sec@ml.mri.co.jp